



2024年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 AGC株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5201 URL <https://www.agc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 平井 良典
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR部長 (氏名) 玉城 和美 (TEL) 03-3218-5603
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け説明会）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,067,603	2.4	125,835	△2.3	△50,050	—	△77,924	—	△94,042	—	70,911	△61.0
2023年12月期	2,019,254	△0.8	128,779	△30.0	122,775	109.8	82,484	266.5	65,798	—	181,634	13.6

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後 1株当たり当期純利益	親会社所有者帰属持分 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△443.71	△443.71	△6.5	△1.7	6.1
2023年12月期	304.73	304.01	4.6	4.3	6.4

（参考）持分法による投資損益 2024年12月期 2,461百万円 2023年12月期 1,981百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,889,665	1,671,697	1,435,787	49.7	6,773.86
2023年12月期	2,932,991	1,654,338	1,447,080	49.3	6,831.89

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	284,815	△195,583	△131,949	107,988
2023年12月期	212,546	△179,790	△108,021	146,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	105.00	—	105.00	210.00	44,945	68.9	3.2
2024年12月期	—	105.00	—	105.00	210.00	44,577	—	3.1
2025年12月期（予想）	—	105.00	—	105.00	210.00	—	55.6	—

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,050,000	3.4	65,000	14.7	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,150,000	4.0	150,000	19.2	135,000	—	98,000	—	80,000	—	377.43

（注）当社は、第2四半期（累計）については、売上高・営業利益の予想のみを算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 - (社名) -, 除外 - (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 2) 会計方針の変更 4) 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2024年12月期	217,434,681株	2023年12月期	217,434,681株
2024年12月期	5,156,771株	2023年12月期	5,256,180株
2024年12月期	211,945,390株	2023年12月期	215,922,726株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	653,726	△2.0	29,069	29.2	94,265	△18.1	△20,825	—
2023年12月期	667,000	5.6	22,492	△32.6	115,124	10.9	112,906	141.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△98.26	—
2023年12月期	522.90	521.66

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,328,766	680,762	51.2	3,207.79
2023年12月期	1,386,107	753,793	54.3	3,553.98

(参考) 自己資本 2024年12月期 679,923百万円 2023年12月期 752,777百万円

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、6ページをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、補足説明資料 (「2024年12月期通期決算説明会資料」) を作成しており、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 次期の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS)	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表注記	14

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当社グループは、2021年2月に長期経営戦略「2030年のありたい姿」を策定しました。この戦略では、長期安定的な収益基盤となる「コア事業」と高成長分野である「戦略事業」を両輪として、最適な事業ポートフォリオへの転換を図り企業価値の向上を目指しています。この長期経営戦略「2030年のありたい姿」を着実に実現するため、前中期経営計画 **AGC plus-2023** に続き、2024年2月に2026年を最終年度とする中期経営計画 **AGC plus-2026** を策定しました。その主要戦略として、コア事業の深化と戦略事業の探索を実現する“両利きの経営”の進化、サステナビリティ経営・DX（デジタルトランスフォーメーション）の加速、経営基盤の強化を設定しています。

この戦略に沿って、当期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）においては、日本でグリーン水素製造に適したフッ素系イオン交換膜の製造設備新設を決定しました。一方で、ロシアでの建築ガラス・オートモーティブ事業について譲渡を完了するなど、最適な事業ポートフォリオへの転換を着実に実行しています。

当期における当社グループを取り巻く世界経済は、持ち直しの動きがみられたものの、中国経済の停滞、欧米における高い金利水準の継続、欧州におけるエネルギー情勢、中東地域をめぐる情勢、主要国における大統領選挙や総選挙の行方等、先行きの不透明な状況が続きました。

当期の業績については、戦略事業のうちエレクトロニクスは、EUV露光用フォトマスクブランクス等の出荷が堅調に推移しました。コア事業のうちディスプレイは液晶ディスプレイ用ガラス基板の出荷が増加し、販売価格が上昇しました。一方、建築ガラスは、欧州で販売価格が下落したことに加え、ロシア事業譲渡に伴う減収影響がありました。自動車用ガラスは、日本を中心に自動車生産台数が減少した結果、当社グループの出荷が減少しました。また、エッセンシャルケミカルズは、苛性ソーダや塩化ビニル樹脂の販売価格が下落しました。

以上の結果、当期の売上高は、為替による増収効果もあり、前期比483億円（2.4%）増の20,676億円となりました。営業利益は、原燃材料価格が下落したものの、前述の減収要因に加え、オートモーティブ、ライフサイエンス等でのコストの悪化により同29億円（2.3%）減の1,258億円となりました。税引前利益は、その他費用として、ロシア事業譲渡に伴う関係会社株式売却損及びライフサイエンス（バイオ医薬品CDMO）に係る減損損失が発生したことから、同1,728億円減の501億円の損失（前期は税引前利益1,228億円）となりました。親会社の所有者に帰属する当期純利益は、同1,598億円減の940億円の損失（前期は親会社の所有者に帰属する当期純利益658億円）となりました。

【報告セグメント別の概況】

（億円：千万単位四捨五入）

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
建築ガラス	4,380	4,763	164	328
オートモーティブ	4,988	4,997	139	218
電子	3,645	3,132	545	184
化学品	5,936	5,741	568	648
ライフサイエンス	1,412	1,268	△212	△124
セラミックス・その他	791	834	51	33
消去又は全社	△477	△542	4	1
合計	20,676	20,193	1,258	1,288

○建築ガラス

欧米は、為替による増収効果があったものの、欧州で販売価格が下落したことに加え、ロシア事業譲渡に伴う減収影響により、前期に比べ減収となりました。アジアは、出荷が減少したものの、為替による増収効果により売上高は前期並みとなりました。

以上の結果から、当期の建築ガラスの売上高は、前期比383億円（8.0%）減の4,380億円となりました。営業利益は、原燃材料価格が低下したものの、前述の減収要因により同164億円（50.0%）減の164億円となりました。

○オートモーティブ

自動車用ガラスは、日本と欧州を中心に自動車生産台数が減少した結果、当社グループの出荷が減少したものの、為替による増収効果等により売上高は前期並みとなりました。

以上の結果から、当期のオートモーティブの売上高は、前期比9億円(0.2%)減の4,988億円となりました。営業利益は、北米の生産・出荷トラブルを主たる要因とする製造原価の悪化等により同79億円(36.1%)減の139億円となりました。

○電子

ディスプレイは、液晶ディスプレイ用ガラス基板の出荷増加や価格政策の見直し等により、前期に比べ増収となりました。電子部材は、EUV露光用フォトマスクブランクス等の半導体関連部材やオプトエレクトロニクス用部材の出荷が増加したことに加え、為替の効果により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当期の電子の売上高は、前期比514億円(16.4%)増の3,645億円、営業利益は、同361億円(196.8%)増の545億円となりました。

○化学品

エッセンシャルケミカルズは、苛性ソーダや塩化ビニル樹脂の販売価格が下落したものの、為替による増収効果があったことから、売上高は前期並みとなりました。パフォーマンスケミカルズは、販売価格の上昇や為替の影響により、売上高は前期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当期の化学品の売上高は、前期比195億円(3.4%)増の5,936億円となりました。営業利益は、エッセンシャルケミカルズの販売価格下落や生産トラブルによる稼働減の影響等により、同80億円(12.4%)減の568億円となりました。

○ライフサイエンス

ライフサイエンスは、新型コロナウイルス関連製品の特需消失による減収影響を受けたものの、為替による増収効果に加え、受託案件精算に伴う一時収入や受託案件増加等により前期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当期のライフサイエンスの売上高は、前期比144億円(11.4%)増の1,412億円となりました。営業利益は、バイオ医薬品CDMOにおける能力増強に伴う先行費用の発生等により、同88億円減の212億円の損失となりました。

各報告セグメントに属する主要な製品等の種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品等
建築ガラス	建築用板ガラス、建築用加工ガラス(複層ガラス、強化ガラス、合わせガラス)
オートモーティブ	自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス
電子	<ul style="list-style-type: none"> ・ディスプレイ 液晶/有機ELディスプレイ用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス ・電子部材 半導体関連部材、光学関連部材
化学品	<ul style="list-style-type: none"> ・エッセンシャルケミカルズ 苛性ソーダ、塩化ビニル樹脂、ウレタン原料 ・パフォーマンスケミカルズ フッ素製品(樹脂、ガス、溶剤)、ヨウ素製品
ライフサイエンス	合成医農薬開発製造受託、バイオ医薬品開発製造受託、医農薬中間体・原体

上記製品の他、当社グループは、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

(2) 財政状態に関する分析

【当期の連結財政状態の概況】

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
資産	28,897	29,330	△433
負債	12,180	12,787	△607
資本	16,717	16,543	174

○資産

当期末の資産は、前期末比433億円減の28,897億円となりました。これは主に、有形固定資産が増加した一方で、のれんや現金及び現金同等物、無形資産が減少したことによるものであります。

○負債

当期末の負債は、前期末比607億円減の12,180億円となりました。これは主に、有利子負債が減少したことによるものであります。

○資本

当期末の資本は、前期末比174億円増の16,717億円となりました。これは主に、利益剰余金が減少した一方で、在外営業活動体の換算差額や非支配持分が増加したことによるものであります。

【当期の連結キャッシュ・フローの概況】

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,848	2,125	723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,956	△1,798	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,319	△1,080	△239
現金及び現金同等物期末残高	1,080	1,461	△381

当期におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、営業利益やその他の金融資産の売却等により、892億円の収入（前期は328億円の収入）となりました。一方で、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、有利子負債の返済による支出、配当金の支払等がありました。当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末より381億円（26.1%）減少し、1,080億円となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動により得られた資金は、前期比723億円（34.0%）増の2,848億円となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動により使用された資金は、前期比158億円（8.8%）増の1,956億円となりました。当該支出は、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動により使用された資金は、前期比239億円（22.2%）増の1,319億円となりました。当該支出は、有利子負債の返済による支出、配当金の支払等があったことによるものであります。

○キャッシュ・フロー指標

	2023年	2024年
親会社所有者帰属持分比率（%）	49.3	49.7
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（%）	37.9	34.0
債務償還年数（年）	3.3	2.3

	2023年	2024年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.0	16.9

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

【次期の業績の見通し】

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益	親会社の所有者に帰属する当期純利益
次期（2025年）	21,500	1,500	1,350	980	800
当期（2024年）	20,676	1,258	△501	△779	△940
増減率（%）	4.0	19.2	—	—	—

2025年の世界経済の成長率は、全体としては安定した推移が見込まれるものの、欧州や中国等の当社グループを取り巻く経済環境については、総じて厳しい状況が続く見通しです。中国不動産市場の停滞、欧州におけるエネルギー情勢、中東地域をめぐる情勢、米国の今後の政策動向等の影響について注視していく必要があります。

このような環境の下、各事業の次期の見通しは以下のとおりです。

○建築ガラス

建築ガラスのうち、欧州では景気低迷の影響が継続する見込みです。アジアでは、高断熱・遮熱ガラスの需要が下支えし、当社の出荷は堅調に推移する見込みです。

○オートモーティブ

自動車生産台数はアジアで堅調に推移するものの欧州と北米で減少し、当社グループの出荷は前期並みとなる見込みです。北米の生産・出荷トラブルの解消に加え、従来から取り組んでいる収益改善施策の進展により収益性が改善する見込みです。

○電子

ディスプレイのうち、液晶ディスプレイ用ガラス基板は収益改善策の推進に加え、堅調な需要により収益が改善する見込みです。電子部材のうち、EUV露光用フォトマスクブランクス等の半導体関連部材は出荷が増加する見込みです。オプトエレクトロニクス用部材は、出荷がやや減少する見込みです。

○化学品

エッセンシャルケミカルズは、増設設備の稼働開始により出荷は増加する見込みです。パフォーマンスケミカルズは、半導体向け、輸送機器向けフッ素関連製品の需要増により、当社の出荷は増加する見込みです。

○ライフサイエンス

ライフサイエンスのうち、合成医薬CDMOの売上は前期並みとなる見込みです。バイオ医薬品CDMOは、受託案件精算に伴う一時収入剥落の影響はあるものの、受託案件の増加により、売上は増加する見込みです。また、バイオ医薬品CDMOの受託案件の増加及び構造改革施策の効果発現等により損益が改善する見込みです。

以上を踏まえて、当社グループの2025年通期の売上高は前期比824億円（4.0%）増の21,500億円、営業利益は前期比242億円（19.2%）増の1,500億円、税引前利益は前期比1,851億円増の1,350億円、親会社の所有者に帰属する当期

純利益は前期比1,740億円増の800億円を予想しています。2025年通期の期中平均為替レートは、対米ドル150円、対ユーロ160円と想定しています。

【次期の財政状態の見通し】

営業活動による資金のうち、税引前利益は前期比1,851億円増の1,350億円、減価償却費は前期比57億円増の1,870億円となる見込みです。

投資活動による資金のうち、設備投資は前期比175億円減の2,400億円となる計画です。

財務活動としては、配当政策に基づいた配当支払に加え、有利子負債の返済と借入等を実施する予定です。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な株主還元を目的として、単年度の業績に影響を受けにくいD O E（株主資本配当率）を株主還元の指標として採用しています。財務健全性を維持しながら、事業活動から創出されたキャッシュを今後の成長に必要な戦略事業等への設備投資、M&A、研究開発等に優先的に活用し、株主の皆様への還元につきましては、当期連結業績や将来の資金需要等を総合的に勘案しながら、D O E 3%程度を目安とした安定的な配当を継続いたします。また、自己株式の取得については、他の投資案件との比較、資本効率や財務状況を勘案しながら総合的に判断いたします。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、第2四半期末配当（中間配当）は1株当たり105円で実施し、期末配当については従来予想どおり1株当たり105円を予定しています。

なお、次期（2025年12月期）につきましては、業績見通し等を鑑み、第2四半期末配当（中間配当）は1株当たり105円、期末配当は1株当たり105円とする予定です。

《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の国際的な比較可能性の向上や国内外の投資家への利便性の提供を図るとともに、グループ経営の効率化にも資することから、2013年12月期決算から国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記 (I F R S)

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	146,061	107,988
営業債権	338,850	332,442
棚卸資産	454,056	454,143
その他の債権	60,530	58,221
未収法人所得税	18,098	16,556
その他の流動資産	24,280	25,103
小計	1,041,878	994,455
売却目的で保有する資産	-	6,815
流動資産合計	1,041,878	1,001,270
非流動資産		
有形固定資産	1,457,950	1,550,862
のれん	101,130	49,774
無形資産	72,093	52,291
持分法で会計処理されている投資	27,633	30,521
その他の金融資産	83,269	68,798
繰延税金資産	39,677	39,019
その他の非流動資産	109,357	97,127
非流動資産合計	1,891,112	1,888,395
資産合計	2,932,991	2,889,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	206,566	201,803
短期有利子負債	121,637	129,940
1年内返済予定の長期有利子負債	127,810	109,921
その他の債務	216,240	214,523
未払法人所得税	14,051	21,376
引当金	1,997	1,361
その他の流動負債	28,994	21,183
小計	717,298	700,110
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	8,661
流動負債合計	717,298	708,771
非流動負債		
長期有利子負債	445,561	409,876
繰延税金負債	37,869	22,865
退職給付に係る負債	50,026	51,370
引当金	10,973	12,883
その他の非流動負債	16,922	12,199
非流動負債合計	561,354	509,196
負債合計	1,278,652	1,217,967
資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	97,056	95,781
利益剰余金	872,547	744,766
自己株式	△27,338	△26,767
その他の資本の構成要素	413,941	531,134
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,447,080	1,435,787
非支配持分	207,258	235,909
資本合計	1,654,338	1,671,697
負債及び資本合計	2,932,991	2,889,665

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,019,254	2,067,603
売上原価	△1,537,897	△1,568,552
売上総利益	481,356	499,050
販売費及び一般管理費	△354,559	△375,676
持分法による投資損益	1,981	2,461
営業利益	128,779	125,835
その他収益	19,535	17,233
その他費用	△20,036	△187,747
事業利益 (△は損失)	128,277	△44,678
金融収益	13,735	11,986
金融費用	△19,237	△17,358
金融収益・費用合計	△5,502	△5,372
税引前利益 (△は損失)	122,775	△50,050
法人所得税費用	△40,291	△27,873
当期純利益 (△は純損失)	82,484	△77,924
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (△は純損失)	65,798	△94,042
非支配持分に帰属する当期純利益	16,685	16,118
1株当たり当期純利益		
基本的1株当たり当期純利益 (△は純損失) (円)	304.73	△443.71
希薄化後1株当たり当期純利益 (△は純損失) (円)	304.01	△443.71

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益 (△は純損失)	82,484	△77,924
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	19,979	△5,682
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	9,809	4,430
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△6	△8
純損益に振り替えられることのない項目合計	29,783	△1,259
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△8,366	5,518
在外営業活動体の換算差額	77,733	144,577
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	69,366	150,095
その他の包括利益 (税引後) 合計	99,150	148,836
当期包括利益合計	181,634	70,911
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	152,463	34,199
非支配持分に帰属する当期包括利益	29,170	36,711

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	97,094	889,827	△26,586	9,405	27,294
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	65,798	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	20,331	9,792
当期包括利益合計	—	—	65,798	—	20,331	9,792
所有者との取引額等						
配当	—	—	△45,982	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△50,021	—	—
自己株式の処分	—	—	△257	661	—	—
自己株式の消却	—	—	△48,608	48,608	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△108	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	11,769	—	—	△11,769
株式報酬取引	—	82	—	—	—	—
その他企業結合等	—	△12	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△37	△83,078	△752	—	△11,769
期末残高	90,873	97,056	872,547	△27,338	29,737	25,317

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	2,321	300,024	339,046	1,390,254	195,335	1,585,590
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	65,798	16,685	82,484
その他の包括利益	△8,489	65,029	86,664	86,664	12,485	99,150
当期包括利益合計	△8,489	65,029	86,664	152,463	29,170	181,634
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△45,982	△16,097	△62,080
自己株式の取得	—	—	—	△50,021	—	△50,021
自己株式の処分	—	—	—	404	—	404
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△108	△1,150	△1,258
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△11,769	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	82	—	82
その他企業結合等	—	—	—	△12	—	△12
所有者との取引額等合計	—	—	△11,769	△95,638	△17,248	△112,886
期末残高	△6,167	365,053	413,941	1,447,080	207,258	1,654,338

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	97,056	872,547	△27,338	29,737	25,317
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益 (△は純損失)	—	—	△94,042	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,815	4,418
当期包括利益合計	—	—	△94,042	—	△5,815	4,418
所有者との取引額等						
配当	—	—	△44,567	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1,263	—	—
自己株式の処分	—	—	△220	1,833	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	5	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	11,048	—	—	△11,048
株式報酬取引	—	△1,269	—	—	—	—
その他企業結合等	—	△10	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,275	△33,739	570	—	△11,048
期末残高	90,873	95,781	744,766	△26,767	23,921	18,687

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△6,167	365,053	413,941	1,447,080	207,258	1,654,338
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益 (△は純損失)	—	—	—	△94,042	16,118	△77,924
その他の包括利益	5,670	123,969	128,242	128,242	20,593	148,836
当期包括利益合計	5,670	123,969	128,242	34,199	36,711	70,911
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△44,567	△8,035	△52,602
自己株式の取得	—	—	—	△1,263	—	△1,263
自己株式の処分	—	—	—	1,612	—	1,612
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	5	△25	△19
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△11,048	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	△1,269	—	△1,269
その他企業結合等	—	—	—	△10	—	△10
所有者との取引額等合計	—	—	△11,048	△45,492	△8,060	△53,552
期末残高	△497	489,023	531,134	1,435,787	235,909	1,671,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	122,775	△50,050
減価償却費及び償却費	175,346	181,273
減損損失	605	124,774
受取利息及び受取配当金	△13,728	△11,473
支払利息	17,842	16,619
持分法による投資損益	△1,981	△2,461
固定資産除売却損益	4,153	4,273
営業債権の増減額	△8,708	13,850
棚卸資産の増減額	△88	7,939
営業債務の増減額	△19,154	△12,368
その他	9,594	49,777
小計	286,656	322,153
利息及び配当金の受取額	14,192	13,732
利息の支払額	△17,726	△16,893
法人所得税の支払額又は還付額	△70,575	△34,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,546	284,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△213,531	△242,359
有形固定資産の売却による収入	3,265	4,141
その他の金融資産の取得による支出	△2,264	△636
その他の金融資産の売却及び償還による収入	35,026	24,663
関係会社又はその他の事業の取得による支出	—	△887
関係会社又はその他の事業の売却による収入	1,786	22,121
その他	△4,073	△2,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,790	△195,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の増減	47,307	3,495
長期有利子負債の借入及び発行による収入	99,636	95,645
長期有利子負債の返済及び償還による支出	△137,645	△178,152
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△5,136	△12
非支配持分からの払込みによる収入	518	526
自己株式の取得による支出	△50,021	△1,262
配当金の支払額	△45,982	△44,567
非支配持分への配当金の支払額	△16,904	△8,477
その他	208	855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,021	△131,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,610	5,350
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	—	△707
現金及び現金同等物の増減額	△63,654	△38,073
現金及び現金同等物の期首残高	209,716	146,061
現金及び現金同等物の期末残高	146,061	107,988

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

1) 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定により、国際会計基準（IFRS）に準拠して作成しております。

2) 会計方針の変更

当社グループの連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書を適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IFRS第16号 (2022年9月改訂)	リース	セール・アンド・リースバックにおけるリース負債
IAS第1号 (2020年7月改訂)	財務諸表の表示	負債の流動負債又は非流動負債への分類
IAS第1号 (2022年10月改訂)	財務諸表の表示	特約条項付きの非流動負債
IAS第7号 (2023年5月改訂)	キャッシュ・フロー計算書	サプライヤー・ファイナンス契約
IFRS第7号 (2023年5月改訂)	金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約

3) 重要性がある会計方針

連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いたすべての収益・費用が含まれております。

4) 会計上の見積りの変更

当連結会計年度の連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりであります。

(減損損失)

当連結会計年度において、ライフサイエンスセグメントに含まれているバイオ医薬品原薬及び遺伝子・細胞治療医薬品の開発製造の受託を営むAGC Biologics, Inc.については、主にバイオベンチャーへの資金流入減によるバイオ医薬品原薬及び遺伝子・細胞治療医薬品市場の需要低迷からの回復遅れ等により営業損益が悪化しており、また将来の受注見通し及び稼働見込みの大幅な減少など、当該有形固定資産、無形資産及びのれんが属する資金生成単位（関連する負債を含む）に減損の兆候が認められました。減損テストを実施した結果、同社の5年間の事業計画を基礎とした使用価値に基づき算定した回収可能価額が資金生成単位の帳簿価額を下回ったことから、70,410百万円（うち、のれん12,756百万円、有形固定資産及び無形資産57,654百万円）の減損損失を認識しました。なお、減損テストの判定に使用した割引率（税引前）は16%であります。

また、当連結会計年度において、ライフサイエンスセグメントに含まれているバイオ医薬品原薬の開発製造の受託を営むAGC Biologics, A/Sについては、主にバイオベンチャーへの資金流入減によるバイオ医薬品原薬市場の需要低迷からの回復遅れ並びに新規ラインの立ち上げ遅延及び操業コスト増加等により営業損益が悪化しており、今後も操業コスト増加等が見込まれるため、当該有形固定資産、無形資産及びのれんが属する資金生成単位（関連する負債を含む）に減損の兆候が認められました。減損テストを実施した結果、同社の5年間の事業計画を基礎とした使用価値に基づき算定した回収可能価額が資金生成単位の帳簿価額を下回ったことから、のれんについて28,904百万円の減損損失を認識しました。なお、減損テストの判定に使用した割引率（税引前）は15%であります。

さらに、当連結会計年度において、ライフサイエンスセグメントに含まれている遺伝子・細胞治療医薬品の開発製造を営むAGC Biologics, S.p.A.については、主に遺伝子・細胞治療医薬品市場の需要低迷からの回復遅れ等により営業損益が悪化しており、また将来の受注見通しの減少など、当該有形固定資産、無形資産及びのれんが属する資金生成単位（関連する負債を含む）に減損の兆候が認められました。減損テストを実施した結果、同社の5年間の事業計画を基礎とした使用価値に基づき算定した回収可能価額が資金生成単位の帳簿価額を下回ったことから、のれんについて18,980百万円の減損損失を認識しました。なお、減損テストの判定に使用した割引率（税引前）は20%であります。

5) セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別に、「建築ガラス 欧米」「建築ガラス アジア」「オートモーティブ」「電子」「化学品」「ライフサイエンス」の6カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

また、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」カンパニーについては、フロート及び建築加工に係る技術開発や生産に関する情報の共有、気候変動問題に対するGHG削減や製品貢献等の社会的価値創出及び長期的な収益指標等への共通の取り組みを、建築用ガラス事業一体となって進めていること、また、製品及び販売市場の類似性等から、経済的特徴を共有していると判断しております。

以上より、当社グループは、「建築ガラス」「オートモーティブ」「電子」「化学品」「ライフサイエンス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
建築ガラス	建築用板ガラス、建築用加工ガラス（複層ガラス、強化ガラス、合わせガラス）
オートモーティブ	自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス
電子	<ul style="list-style-type: none"> ・ディスプレイ 液晶/有機ELディスプレイ用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス ・電子部材 半導体関連部材、光学関連部材
化学品	<ul style="list-style-type: none"> ・エッセンシャルケミカルズ 苛性ソーダ、塩化ビニル樹脂、ウレタン原料 ・パフォーマンスケミカルズ フッ素製品（樹脂、ガス、溶剤）、ヨウ素製品
ライフサイエンス	合成医薬品開発製造受託、バイオ医薬品開発製造受託、医薬品中間体・原体

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					セラミックス・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	建築 ガラス	オート モーティブ	電子	化学品	ライフ サイエンス				
外部顧客への売上高	474,646	499,392	311,964	569,652	123,933	39,665	2,019,254	—	2,019,254
セグメント間の売上高	1,648	316	1,204	4,466	2,882	43,713	54,231	△54,231	—
計	476,295	499,708	313,168	574,119	126,815	83,378	2,073,486	△54,231	2,019,254
セグメント利益又は損失 (営業利益)	32,763	21,786	18,352	64,769	△12,378	3,346	128,640	138	128,779
当期純利益 (△は純損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	82,484
その他の項目									
減価償却費及び償却費	24,423	31,875	53,182	50,072	13,852	2,115	175,523	△176	175,346
減損損失 (非金融資産)	—	1,895	6,780	34	—	—	8,709	—	8,709
資本的支出	24,701	26,250	51,438	87,720	39,870	1,829	231,811	△95	231,715
持分法で会計処理されている投資	14,375	5,941	1,421	4,466	—	1,428	27,633	—	27,633

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

なお、上記の減損損失 (非金融資産) の金額は、事業構造改善費用に計上されている減損損失の金額を含みます。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					セラミックス・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	建築 ガラス	オート モーティブ	電子	化学品	ライフ サイエンス				
外部顧客への売上高	435,575	498,568	362,752	589,727	137,326	43,652	2,067,603	—	2,067,603
セグメント間の売上高	2,412	225	1,793	3,888	3,891	35,478	47,689	△47,689	—
計	437,987	498,794	364,545	593,615	141,218	79,131	2,115,293	△47,689	2,067,603
セグメント利益又は損失 (営業利益)	16,367	13,917	54,473	56,764	△21,158	5,118	125,484	350	125,835
当期純利益 (△は純損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	△77,924
その他の項目									
減価償却費及び償却費	24,933	32,441	53,151	53,453	15,674	1,790	181,445	△171	181,273
減損損失 (非金融資産)	0	—	6,389	90	118,495	—	124,975	—	124,975
資本的支出	33,809	35,472	40,561	108,197	35,768	3,692	257,502	△43	257,458
持分法で会計処理されている投資	16,645	6,391	1,203	4,862	—	1,418	30,521	—	30,521

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

なお、上記の減損損失 (非金融資産) の金額は、事業構造改善費用に計上されている減損損失の金額を含みます。

6) 連結純損益計算書関係

① その他収益の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
為替差益	8,583	10,393
固定資産売却益	563	2,261
関係会社株式売却益	3,333	—
その他	7,054	4,579
その他収益合計	19,535	17,233

② その他費用の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
固定資産除却損	△ 4,717	△ 6,534
減損損失	△ 605	△ 124,774
事業構造改善費用	△ 11,490	△ 10,620
関係会社株式売却損	—	△ 36,482
その他	△ 3,224	△ 9,336
その他費用合計	△ 20,036	△ 187,747

当連結会計年度の減損損失の主な内容は、4) 会計上の見積りの変更に記載の通りであります。

事業構造改善費用に含まれている減損損失は、前連結会計年度は8,104百万円、当連結会計年度は201百万円であります。なお、前連結会計年度の事業構造改善費用には、関西工場高砂事業所における液晶用ガラス基板生産終了に伴い発生した費用が7,890百万円含まれます。

当連結会計年度の関係会社株式売却損には、ロシア事業の譲渡による売却損35,999百万円が含まれております。なお、当該関係会社株式売却損は、主として在外営業活動体の換算差額の組替調整によるものであります。

7) 1株当たり情報

① 基本的1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (△は純損失) (百万円)	65,798	△94,042
普通株式の加重平均株式数 (千株)	215,922	211,945
基本的1株当たり当期純利益 (△は純損失) (円)	304.73	△443.71

② 希薄化後1株当たり当期純利益

希薄化後1株当たり当期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (△は純損失) (百万円)	65,798	△94,042
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用する利益への 調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用する利益 (△は純損失) (百万円)	65,798	△94,042

普通株式の加重平均株式数 (千株)	215,922	211,945
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	516	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	216,439	211,945

希薄化後1株当たり当期純利益 (△は純損失) (円)	304.01	△443.71
-------------------------------	--------	---------

当連結会計年度においては、新株予約権方式によるストック・オプションの行使が1株当たり当期純損失を減少させるため、潜在的普通株式は希薄化効果を有しておりません。

8) 重要な後発事象

該当事項はありません。